

# UBS 償還条件付利回り追求型ファンド /デュアルバリア08-03

## 償還運用報告書

償還日 2009年9月28日

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単体型 / 国内 / 株式 / 特殊型 (条件付運用型)
信託期間	平成20年3月31日から平成21年9月28日 繰上償還により当初の平成25年3月28日から変更となりました。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	設定日(平成20年3月31日)から第2計算期末(平成21年9月28日)までの期間においては特定のユーロ円債を主要投資対象とします。第3計算期間以降(平成21年9月29日以降)においては、日経平均株価の運動を目指してわが国の株式、有価証券指数等先物取引等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
決算	原則として、毎年3月28日および9月28日(休日の場合は翌営業日) ただし、第1回目の決算日は平成21年3月30日とします。
分配方針	原則として、毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS 償還条件付利回り追求型ファンド/デュアルバリア08-03」は、2009年9月28日をもって信託約款の規定に基づき償還させていただきましたので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

## UBSグローバル・アセット・マネジメント

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2009. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

\* 設定以来の運用実績 \*

決算期	基準価額				受益者 利回り	参考指数		債券組入 比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		日経 平均株価	期中 騰落率			
(設定日) 2008年3月31日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	10,000	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2009年3月30日)	6,301	535	3,164	31.6	31.6	6,575	34.3	99.9	-	100.0
(償還時) 2期(2009年9月28日)	(償還価額) 10,030.76		3,729.76	59.2	3.8	7,991	21.5	-	-	98.8

(注1) 基準価額の騰落額及び騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率。

(注3) 参考指数の日経平均株価は設定日の日経平均株価12,525円54銭を10,000として指数化。

\* 日経平均株価(日経225)に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社及び日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価(日経225)の継続的な公表に関し義務を負うものではありません。また日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。なお、日経平均株価(日経225)は構成銘柄が変更されることがあります。当ファンドの運用及び取引に関して、日本経済新聞社及び日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。

\* 当期中の基準価額の推移 \*

年月日	基準価額		参考指数		債券組入 比率	債券先物 比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率			
(期首) 2009年3月30日	円 6,301	% -	6,575	% -	% 99.9	% -
3月末	6,129	2.7	6,474	1.5	98.9	-
4月末	7,492	18.9	7,048	7.2	99.8	-
5月末	8,658	37.4	7,602	15.6	99.8	-
6月末	9,254	46.9	7,951	20.9	99.8	-
7月末	9,755	54.8	8,269	25.7	99.7	-
8月末	9,957	58.0	8,377	27.4	99.7	-
(償還時) 2009年9月28日	(償還価額) 10,030.76		7,991	21.5	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率。

(注3) 参考指数の日経平均株価は設定日の日経平均株価12,525円54銭を10,000として指数化。

＊当期の運用状況＊

1．投資環境



日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

<第1期(2008年3月31日から2009年3月30日)>

期初は、FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な信用供与策に加え、欧米の大手金融機関が資本増強計画を発表したことで、金融機関への信用不安の後退・円高一服から株式市場は反発し、5月以降も上昇基調を維持しました。しかしながら、原油価格急騰による米国のスタグフレーション懸念の広がりや国内の企業景況感の悪化など、内外の実態経済の悪化が強く意識されると、それまでの株式市場の回復基調は一転し、大きく下落しました。7月になると、原油価格が史上最高値を更新するなど、資源高を背景とする世界的なインフレ懸念が高まりました。その後、原油、資源価格は下落に転じましたが、国内での資金繰り難による国内新興不動産会社の破綻、海外でのロシア・グルジア紛争問題の勃発や欧州の景況感悪化などを受けて、株式市場は軟調に推移しました。9月に入ると、先進国の需要急減が新興国にも波及し世界的な需要減衰が鮮明となり、国内においても輸出量の減少など実体経済および企業業績動向は悪化傾向となりました。また、米連邦議会下院による不良債権買取法案の否決や、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻などにより世界的な金融不安が高まる中、欧米の銀行間資金取引は機能不全に陥り、国内株式市場もこれに引きずられ下落しました。10月には、金融市場の混乱による世界経済の急激な悪化が鮮明化し、実体経済への不安心理が世界的に伝播すると、さらに大きく下落しました。世界経済を支えてきた新興国経済の成長鈍化による国内企業の輸出見通しが不透明感を高める中、世界的な景気後退への懸念や、リスク回避志向の高まりによる急速な円高などから、10月27日に日経平均株価はバブル崩壊後の安値水準を下回るという歴史的な安値となりました。各国政府・中央銀行は資本注入や協調利下げ等の対策を相次いで打ち出し、国内でも日銀による政策金利の引下げや円高が一服したことなどにより、一時回復を見る局面もありましたが、経済の急速な落ち込みが確認される中、トヨタ自動車の通期見通し大幅下方修正や、米ゼネラル・モーターズ(GM)の経営危機のニュースなども投資家心理を冷やし、再び下値を探る展開となりました。一方で、12月は、破綻回避の方向が一旦明確化した米自動車大手3社の経営難問題や、FRB(米連邦準備制度理事会)のゼロ金利政策と直接的な信用供与拡大による量的緩和策の採用、オバマ新政権を始め主要各国の大型財政刺激策への期待等から、景気の方向性に対する投資家心理が好転し、月末ベースで7ヶ月ぶりに上昇しました。2009年の年明けは、主要各国で相次ぐ景気対策への期待と円高一服への安心感から上昇して始まりましたが、その後は内外マクロ経済指標、企業業績の想定以上の悪化が続く中で、実体経済の弱さが再確認され下落に転じました。米国でバンク・オブ・アメリカへの政府追加支援、シティグループの会社2分割計画等につき、欧州でもアイルランドの大手銀行アライド・アイリッシュ銀行の国有化、英国大手銀行ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)の巨額赤字計上と政府持株比率引上げのニュースなどが相次ぎ金融不安が再燃しました。国内企業の決算発表も状況の厳しさを改めて示すものとなり、外需依存度が高い日本経済への円高インパクトの大きさ、急激な収益悪化と株価下落による国内信用問題の急速な悪化、かつてない規模で広がる製造業の生産調整、が強く懸念されることと

なり、想定を超えて悪化する企業業績への懸念と金融不安の再燃から、大きく下落しました。2月に入っても、企業業績の深刻な悪化と米金融不安から株式市場は続落し、経済指標からは国内景気の悪化が製造業から非製造業や家計に波及する姿が鮮明となりました。これらの弱い国内要因に加え、商工ローン（SFCG）が民事再生手続き開始を申し立てたことによる金融株への売り圧力などもあって、株式市場は終始軟調な動きを辿ることとなり、3月10日には日経平均株価は再びバブル崩壊後の最安値を更新するなど、日経平均は続落して期末を迎えました。

< 第2期（2009年3月31日から2009年9月28日） >

期首2009年4月も金融不安の後退で前月に引き続き続伸し、米国経済指標の改善と米大手銀の好決算を受けた金融不安の後退および日本の追加景気対策への期待を背景に堅調に推移しました。5月には、厳しい企業収益を背景に雇用情勢の悪化が続く一方で、在庫調整の進展による生産下押し圧力の弱まりと、中国における景気刺激策効果の発現等から、輸出、生産が下げ止まりを見せつつあり、国内経済に関して外需主導の景気回復パターンへの期待が高まりました。世界的な長期金利上昇や、円高ドル安への警戒感、新型インフルエンザの国内二次感染確認等が相場の上値を抑える場面もありましたが、景気回復期待は根強く、上昇基調を維持し、月末ペースで3ヵ月連続の上昇となりました。6月は、米自動車大手GMの連邦破産法11条申請で悪材料出尽くし感が広がる中、想定外の米雇用改善や米金融機関10社による公的資金返済で、世界景気が早期に回復へ向かうとの期待感がさらに台頭しました。その後、世界銀行による2009年世界経済成長見通しの下方修正が下押しする場面もありましたが、景気下げ止まりの様相を濃くする国内景気指標と、上方修正トレンドに転じた企業業績を背景に相場は底堅く、上昇基調で月を終えることとなりました。7月、国内株式相場は月半ばまで軟調に推移しましたが、中旬から本格化した米四半期決算で金融を始めとする幅広い業種で市場予想を上回る結果が続出すると、市場心理は好転、米住宅関連指標の改善も楽観論に拍車をかけました。国内企業の4 - 6月期決算でも自動車や電機を中心に改善傾向が鮮明化し、円安ドル高傾向への転換とも相俟って、日経平均株価は月末にかけて一本調子で上昇する展開となりました。8月には、日経平均株価は6ヵ月連続の上昇を記録しました。中国株が軟調に推移した影響から、国内株式相場も値を崩す場面がありましたが、中旬に10,500円台後半まで上昇し年初来高値を更新、月末には衆議院選挙で民主党が大勝利政権交代が確実となると、新政権への期待から株価は場中10,700円台をつけるなど総じて上昇基調で推移しました。その後期末にかけて、一進一退の展開が続きましたが、10,000円台前半で底堅く、日経平均株価は高値圏を維持しつつ決算日を迎えました。

## 2. 運用経過

< 運用の基本方針 >

当ファンドでは、日経平均株価の変動に応じて償還価格が決定される仕組みの、UBS AG（UBS銀行）が発行するユーロ円債を主要投資対象として組入れを行い、第1期、第2期を通じて組入れ比率は概ね高位を維持しました。

当ファンドの特徴は以下の通りです。ファンド設定後、約1年後または約1年半後の株価判定日（注1）のいずれかに、日経平均株価の終値がスタート株価（注2）以上となった場合、ファンドは各株価判定日の直後の決算日に元本を確保し償還します（償還条件）。償還条件で償還されない場合でも、約6ヵ月の株価判定期間中（注3）に、日々の日経平均株価の終値がスタート株価に対し一度も40%以上下落しなかった場合、2009年9月28日にファンドは元本を確保し償還します（償還条件）。

償還条件 および償還条件 に該当せず、2009年9月28日において償還しない場合、当ファンドの組入れユーロ円債はスタート株価に対するエンド株価（注4）の水準に応じた価格で償還され、当ファンドは2009年9月29日以降に、わが国の株式、有価証券先物を主要投資対象とした日経平均株価に連動をめざす運用に切り替え、2013年3月28日まで運用を継続します。ただし、運用切り替え後に基準価額が11,000円以上となった場合は、ファンドは償還します。

当初約1年間は535円程度（年率換算で5.3%程度）、約1年経過以降の半年間は25円程度（年率換算で0.5%程度）の目標分配金（注5）を各決算日にお支払いします。ただし償還となった場合は、次回の決算日に支払われる予定の目標分配金は支払われません。

（注1）第1回株価判定日は2009年3月17日、第2回株価判定日は2009年9月11日です。

（注2）2008年3月31日から2008年4月4日までの5営業日の日経平均株価の終値の平均値をさし、当ファンドでは13,010円です。

（注3）2009年3月18日から2009年9月11日。

（注4）2009年9月11日の日経平均株価の終値。

（注5）1万円当たり、かつ税引前の金額。

当ファンドは、2008年3月31日に設定され、スタート株価は設定日から5営業日の日経平均株価終値の平均値から13,010円となりました。スタート株価の40%の下落水準は7,806円です。

< 第1期（2008年3月31日から2009年3月30日）の運用経過 >

当初設定時に10,000円でスタートした基準価額は、当期末において6,301円（分配落ち後）となりました。当期中における当ファンドの騰落率（分配金込み）は - 31.6%となり、この間日経平均株価は - 34.3%の下落となりました。

設定から約1年後の第1回株価判定日の日経平均株価の終値は7,972円であり、スタート株価以上（前記<運用の基本方針>における償還条件）とならなかったことから、2009年3月18日以降も運用を継続いたしました。

なお、収益分配につきましては、1万口当たり535円（税引前）をお支払いいたしました。

< 第2期（2009年3月31日から2009年9月28日）の運用経過 >

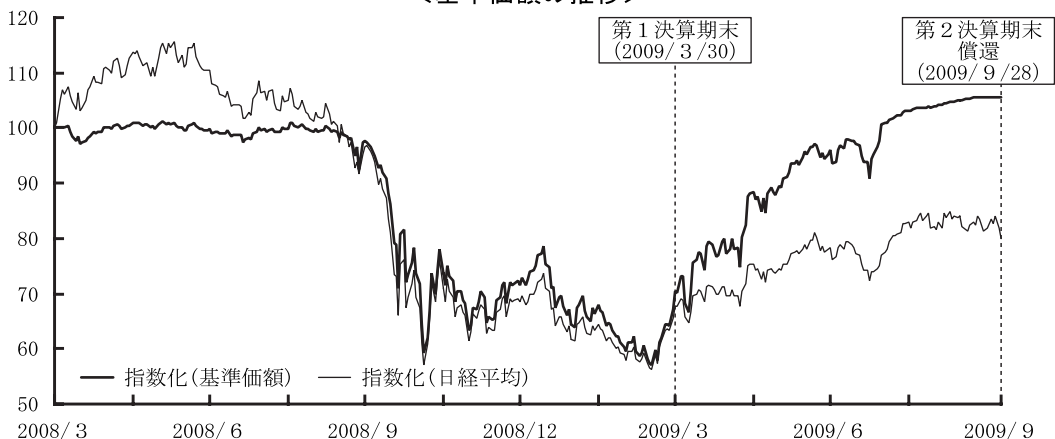
期首6,301円でスタートした基準価額は、当期末において10,030.76円（償還価額）となりました。当期中における当ファンドの騰落率は59.2%となり、この間日経平均株価は21.5%の上昇となりました。

約半年間の株価判定期間（2009年3月18日から2009年9月11日まで）中に、日々の日経平均株価の終値がスタート株価（13,010円）に対し1度も40%以上下落しませんでしたので、前記<運用の基本方針>における償還条件にすぎたが、ファンドは元本を確保し2009年9月28日に償還いたしました。なお、9月11日以降は、償還に備え安定運用に移行いたしました。

収益分配につきましては、別途分配金をお支払いすることは行わず、目標分配金25円程度は償還価額に含めお支払いいたしております。

受益者の皆様には、これまでのご愛顧に、感謝申し上げます。

< 基準価額の推移 >



基準価額および日経平均株価は、2008年3月31日を100として指数化。  
基準価額は信託報酬控除後のものです。

\* 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細 \*

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	31円
( 投 信 会 社 )	( 10 )
( 販 売 会 社 )	( 18 )
( 受 託 会 社 )	( 3 )
(b) 保 管 費 用 等	2
合 計	33

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 期中の売買および取引の状況 \* (自 2009年3月31日 至 2009年9月28日)  
公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	社債券(投資法人債券を含む)	-	38,950 (5,440,740)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

\* 主要な売買銘柄 \* (自 2009年3月31日 至 2009年9月28日)  
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
-	-	U B S 銀行円建日経平均株価連動社債090918	38,950

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

\* 利害関係人との取引状況 \* (自 2009年3月31日 至 2009年9月28日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 38	百万円 38	% 100.0

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはUBS SECURITIES LIMITED/JAPANです。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

\* 組入資産の明細表 \* (2009年9月28日現在)

組み入れておりました公社債は、当期中をもって全て償還となりました。

\* 投資信託財産の構成 \*

(2009年9月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 5,475,091	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,475,091	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

\* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

(2009年9月28日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	5,475,091,452円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,475,083,952
未 収 利 息	7,500
(B) 負 債	17,617,374
未 払 信 託 報 酬	17,092,374
そ の 他 未 払 費 用	525,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,457,474,078
元 本	5,440,738,857
償 還 差 益 金	16,735,221
(D) 受 益 権 総 口 数	5,440,738,857口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,030円76銭

[元本増減]	
設定年月日	2008年3月31日
設定元本額	5,502,610,211円
期首元本額	5,502,610,211円
元本残存率	98.8%
1口当たり純資産額	1.0030円

\* 損益の状況 \*

当期 (自2009年3月31日 至2009年9月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,501,971円
受 取 利 息	30,714,701
そ の 他 収 益 金	1,787,270
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,014,147,186
売 買 益	2,037,066,222
売 買 損	22,919,036
(C) 信 託 報 酬 等	17,946,910
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,028,702,247
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,035,150,091
(F) 解 約 差 損 益 金	23,183,065
償 還 差 益 金 (D + E + F)	16,735,221

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

\* 投資信託財産運用総括表 \*

信託期間	投資信託契約締結日	2008年3月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2009年9月28日		資産総額	5,475,091,452円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	17,617,374円
				純資産総額	5,457,474,078円
受益権口数	5,502,610,211口	5,440,738,857口	61,871,354口	受益権口数	5,440,738,857口
元本額	5,502,610,211円	5,440,738,857円	61,871,354円	1万口当たり償還金	10,030.76円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,502,610,211円	3,467,460,120円	6,301円	535円	5.3500%
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				565.76円	3.7751%

\* 償還金のお知らせ \*

1万口当たり償還金	10,030円76銭
-----------	------------

償還金は、2009年10月2日（金）までにお支払いを開始しております。

償還金が元本を上回る場合、上回る部分に10%（所得税7%、地方税3%）の源泉税がかかります。